

安全な車中泊 熊本の知見を

エコノミークラス症候群の懸念から問題視されがちだった災害時の車中泊が、避難方法として見直されつつある。国は昨年、防災基本計画に車中泊避難者の支援を盛り込んだ。熊本県内では安全な車中泊の普及へ向けて企業と大学、自治体が連携する動きがある。

昨年12月、熊本市動植物園（熊本市東区）の駐車場で、車中泊避難を体験するイベントが開かれた。企画したのは、地元ベンチャー企業「Bosai Tech」。社長の大塚和典さん（61）が、夜間に約40台が並び、駐車場を回り、参加者たちに寝やすい座席の配列を助言したり、窓の目隠し用品を紹介したりした。大塚さんは、民間資格の危機管理士1級を持つ。昨年3月まで熊本市職員で、能登半島地震後に石川県珠

産学官が普及へ連携

医療や福祉面配慮
避難者の実態把握



崇城大の垂原理有准教授（左）と打ち合わせする大塚和典さん（中央）、田中洋平さん
＝16日、熊本市西区

洲市へ派遣された。現地では日本RV協会と協力して珠洲市と輪島市にキャンピングカー60台を手配し、全国の自治体から駆け付けた応援職員の宿泊場所として活用した。

熊本市を定年退職後、安全な車中泊避難を広める活動に乗り出し、テレビ取材で知り合った地元タレントの田中洋平さん（47）とともに起業した。

各地の災害では「乳幼児やペットがいる」「余震が怖い」などの理由で車中泊を選ぶ被災者も多く、エコノミークラス症候群の危険性が指摘されてきた。自治体が避難状況を把握するのが難しく、物資や医療の支援が行き届かないことも課題となっている。

昨年6月に改定された国の防災基本計画では、やむを得ない事情で車中泊する避難者の支援を自治体に求めている。避難所と同じように支援物資を行き渡らせることや、医療・福祉面の配慮が必要かなど避難者について把握すべき情報を示した手引きも定めた。

大塚さんは「車中泊をな

くそうとするよりも、エコノミークラス症候群の防止といった配慮をしながら安全な車中泊を広める必要がある。国の計画改定で、各自治体も動きやすくなるはず」と期待する。

熊本県内では車中泊支援の産学官連携も始まった。崇城大情報学部の中野理有准教授（49）は「知能情報学」からは、国の手引きに基づいて避難者の実態把握を進めたり、自治体が避難者に情報提供したりできるアプリの開発を進めている。

垂原理有准教授は「既にある車中泊避難のアプリは自治体が情報を発信する一方通行だったが、双方方向のアプリは初めて」と話す。昨年9月には熊本市を含めた3者で連携協定を結んだ。災害時に車中泊をできる場所の選定や運営方法などについて熊本市と協議を進めている。

大塚さんは「熊本地震や能登半島地震でも車中泊を選ぶ被災者は少なくなかった。地震を経験している熊本からノウハウを全国に普及させたい」と意気込む。

（園田琢磨）